

特集

地域衰退をどう食い止めるか？－地域活性化と持続可能な地域づくり－

「地域の衰退と再生」

宮 崎 雅 人（埼玉大学大学院人文社会科学研究所 教授）

ご紹介いただきました埼玉大学の宮崎と申します。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。本日は「地域の衰退と再生」ということでお話をさせていただきます。先ほど諸富先生からもご紹介いただきましたが、今年の1月に『地域衰退』という新書を出しまして、本日はその内容を参考にしながら「地域の衰退と再生」について考えていきたいと思っています。

拙著では基盤産業アプローチを採用しております。基盤産業の衰退が地域の衰退をもたらすというのが基本的な拙著の枠組みです。

本を書いているときにも新型コロナは同時進行だったのですけれども、さらに事態は進んでおります。感染が収束するかに見えたのですが、またオミクロン株などが登場して、これからまたどうなっていくのかという不透明感が出てきたところです。そこで、拙著の枠組みを踏まえつつ、新型コロナの感染拡大以降の地域経済について、詳細までは議論できませんけれども、大枠を少しお話しして、今後どう地域の再生について考えていったらいいかということについての手掛かりを、今日は提供したいと考えております。

拙著のメインのメッセージは、繰り返しになりますけれども、衰退している地域では基盤産業が衰退して、それに代わる次なる基盤

産業が興っていないということです。

実は今日は事情によりまして、長野県の須坂市で研究会に参加しています。私の実家のあるところで生まれ育ったところなのですが、それを一番初めの事例として持ってきました。製造業、具体的に言うと、富士通の須坂工場が2002年に撤退をしました。その後、須坂は、今回来てもあらためて寂れているなという感じがいたしましたけれども、工場の撤退とともにどんどん衰退をしていったという話をまず載せているところです。

製造業が衰退すると、製造品出荷額も減るわけですが、須坂の場合はそれが半減しまして、それ以降、さまざまなデータが悪化していきました。

例えば、小売業の年間商品販売額も減少しましたし、税収も拙著の中には詳しく載せていなかったのですが、減少しています。様々なデータを見た上で、富士通の撤退が地域衰退の大きな要因になっているであろうと考え、基盤産業アプローチを拙著では採りました。

須坂市以外に観光の例として同じ長野県の王滝村ですね。スキー場の借金が非常に大きくなってしまって、それが村全体にも悪影響を及ぼしたという話を載せています。

あとは県が変わりますけれども、群馬県の南牧村という、これは地域衰退ではなくて、

『地方消滅』という例の新書でも取り上げられている。消滅可能性自治体に挙げられているようなところを取り上げています。南牧も、農業、例えば、コンニャク、あとは林業といった基盤産業が衰退し、その後、次なる基盤産業が興らなかったということで衰退しました。

それ以外に例として産炭地ですね。これは夕張の例を挙げるまでもないですけども、炭鉱が閉山していった地域で人口が激減したということで、その例も挙げながら、基盤産業の衰退が地域の衰退をもたらしたのだという話を載せたところです。

一方で、東京などは特にそうですね。県庁所在地などの一定の人口規模のある都市では、事業所サービス業という別の基盤産業が興って、それが地域の衰退をもたらさなかったわけですね。そういったことも拙著の中には書いております。

サービス業と言いますと、個人向けサービ

ス業がまず浮かぶかもしれませんが、それ以外にも事業所向けサービス業、公共サービス業があるわけです。特に大都市では2番目に挙げた事業所サービス業がオイルショック以降、情報化、外部化の進展によってかなり伸びてきました。

そういった産業がさらに都市の魅力を拡大させて、人がどんどん集まって、そこからさらに創業が起きるということで、ミュルダールの累積的因果関係を引くまでもないのですけれども、どんどん栄えていくということが起きる一方で、それがあがるために衰退する地域からどんどん若者が出ていって、都市の繁栄の原因が地方の衰退の理由になっているのだという話も書いたところであります。

さて、新型コロナの感染拡大で大都市が悪影響を受けたことは、ニュース等ではかなり取り上げられておりますけれども、どういった産業において悪影響が出たのかということで、ここに挙げております。ご存じのように

コロナ禍と地域衰退

- コロナ禍は地域衰退にどのような影響を与えているか
- 特に悪影響を受けている産業
 - 休業・時短要請→大都市を中心に飲食業
 - インバウンド需要の減少と国民の自粛→ホテル・観光業、運輸業
 - 建設・工事業はこれらに連動(土木は堅調)
 - 外出の減少→アパレル小売・卸

特に飲食業を中心に休業ですとか、時短、いまはだいぶ緩和をされておりますけれども、お客さんが行かないような状況が作り出されてしまったがために、飲食業が打撃を受けました。

あとは関西、特に大阪なんかは維新がこれを非常に誇らしげに語っていたところですけども、インバウンド需要があって、かなりの数のお客さんが入ってきました。コロナ前まではかなり景気がよかったわけですけども、それが一気になくなりました。これは外需ですね。

他方で、内需も駄目で、コロナの感染者数が増えてくると都道府県間の移動がなくなるので、旅行が減少します。いまはだいぶよくなってきて、私も今日、都道府県境を越えて長野にいるわけですけども、ホテル、観光業、運輸業が新型コロナでかなり悪影響を受けました。また、これに連動して、土木は別として、建設工事も悪影響を受けたところで

す。

さらに、出掛ける機会が減ると、いいお洋服を着る機会が減るので、アパレルの小売・卸も悪影響を受けたというのが新型コロナの影響でありまして、これが地域に非常に大きな影響を与えたということです。

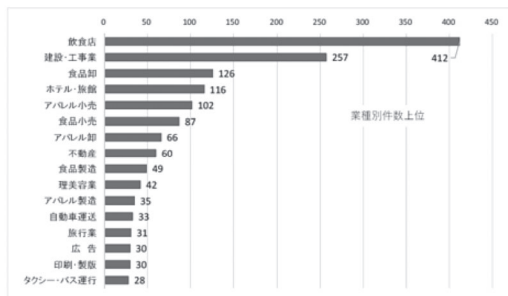
これはなぜこういうことが起きるかという、卸とか、小売とか、サービス業の生産物は移動せず、移動するのは人の方なので、人が移動しないと成り立たない産業が、新型コロナで非常に大きな影響を受けているということです。いま挙げたような産業がそれに当てはまります。

いま申し上げたようなところがここに挙がっているような産業でありまして、飲食、建設・工事、食品卸とずらっと並んでおりますけれども、これが新型コロナの感染拡大によって倒産した企業ということです。こういった企業の倒産が地域に影響を与えたということです。

コロナ禍と地域衰退

・ 帝国データバンクの調査

図 新型コロナウイルス関連倒産(11月29日16時現在判明分)



出所 帝国データバンクWebサイトより引用。
<https://www.tdb.co.jp/tosan/covid19/pdf/tosan.pdf>

6

スライド (2)

新型コロナ関連倒産を都道府県別で見ますと、かなり東京が大きくなっており、基盤産業アプローチを拙著で採ったので、新型コロナウイルスの感染拡大で東京は衰退しているのだろうか、大都市の飲食業の衰退は地域衰退をもたらすのだろうかということを少し考えてみたいと思います。

例えば、「夜の街」ということで、だいたいターゲットになりましたけれども、新宿区の例を考えますと、飲食業は基盤産業であります。基盤産業かどうかというのを考える特化係数を見たときに、付加価値ですとか従業員数でも1を超えているので、新宿区の飲食業は基盤産業ということになり、それが新型コロナで衰退をしました。では、地域衰退が生じたかということ、必ずしもそうではありませんでした。先ほど申し上げたところですけれども、事業所サービス業があり、新宿区などはそうですけれども、飲食業は確かに打撃を受けました。しかし、大都市の基盤産業は多

様なので、事業所サービス業が健在なのです。

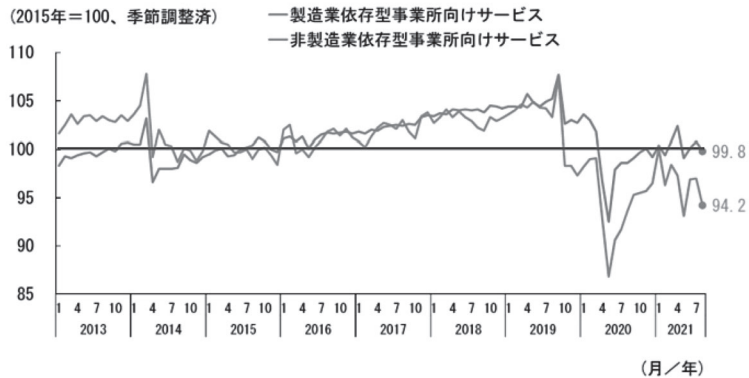
新型コロナの感染拡大でもそういったところは衰退していないので、むしろ成長している企業もあって、新型コロナの感染拡大によって飲食業は打撃を受けてしまっているのですが、地域衰退に直結しているかということ、必ずしもそうではないと思います。

今日も研究会はZoomを使ってやっていますけれども、Zoomの日本法人は千代田区にあるようでありまして、都会の真ん中にあります。それ以外にも在宅勤務を支援する企業がありまして、そういったものも東京にあるということですね。こういった企業が新型コロナの影響でどんどん伸びていくという話が一方でありますので、人の流れが止まって、確かに飲食業は打撃を受けたのだけれども、イコール地域衰退かということ、成長している企業が東京にあるので、必ずしも衰退はしていないと思います。

これは事業所向けサービス業の活動指数の

事業所サービス業

図 事業所向けサービス活動指数の推移



(注)広域別事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している

推移です。新型コロナの感染拡大の直前ほどではないのですけれども、かなり数字としては戻ってきています、特に非製造業依存型事業所向けサービスですね、これはサービス業向けと読んでいいのかなと思いますけれども、そういったところは2015年の水準まで戻ってきています。2020年には新型コロナ感染拡大による最初の緊急事態とか、そのあたりでは大きく落ち込んでいるのですけれども、かなり数字を戻ってきているので、その意味では東京を中心とした大都市の事業所向けサービス業が依然としてというか、衰退プロセスに入っていないということが言えると思います。

これに対して東京以外はどうかという、特に観光、これもニュース等でよく出ている話なので、具体例は皆さん、いろいろご存じかと思いますが、観光が基盤産業であるところや、あるいは、地方創生の中で、いろいろなプロジェクトが各自治体で取り組まれましたけれども、観光を次なる基盤産業に育て上げようとしていた地域も結構ありまして、そういったところがかなり苦しい状態になっているのではないかと思います。

地方創生と観光とは、かなり密接に関わっています、自治体の歳出の中で観光費というのがありますけれども、都道府県については『決算状況調』で、商工費の中の内訳まで明らかになっています。これを見ますと、2015年度以降かなり増えています。商工費に占める割合なんかを見ますと、それまでそんなに高い割合ではなかったのですけれども、高いところだと1割から3割、年度によっては商工費の半分ぐらいを占めるまでに増えているようなところもありまして、地方創

生の中で自治体は観光にかなり力を入れていたことがわかります。

背景には地方創生の交付金があるのかなと思っています。因果関係を明らかにするにはちゃんと論文を書かないといけないのですけれども、かなり強い結びつきがあるのではないかと思います。

観光に力を入れた自治体は製造業が衰退して、次は観光だということで事業を実施したのだらうと考えられます。夕張の場合は炭鉱から観光へということだったのですが、基盤産業が衰退して、地方創生の流れの中で観光に力を入れた自治体が、新型コロナの影響で、外国から、あるいは日本国内からお客さんが来なくなって、苦しい状態になっているのではないかと考えられます。

となりますと、地域振興のやり方はいろいろあると思うのですけれども、観光による地域振興というのは、新型コロナの感染が収束するかと思ったらまた増えるという不透明な状態では、これだけでは地域を活性化させていくことが難しい、リスクの高い振興策になったのではないかと言えると思います。

東京はどうかという、事業所向けサービス業があるので、衰退していません。他方で、非東京圏では工場がなくなった地域の例も挙げましたけれども、観光を次なる基盤産業にしようとした地域や、さらに京都でもそうですけれども、すでに出来上がった観光地もかなり苦しい状況にあるというのが、新型コロナウイルスの感染拡大後の地域経済の置かれている状況ではなからうかと思います。

それで再生の話をちょっとしないといけないということで、少し今後の話もしておこうと思います。拙著では基盤産業アプローチ

を採ったのですけれども、新型コロナの感染拡大でどういうことが起きているかという、自粛と休業要請で、非基盤産業への波及が妨げられているのではないかと思います。基盤産業は基盤産業それ自体の雇用をもたらすのですけれども、非基盤産業の雇用ももたらすという経路があります。コロナ対策によって、基盤産業から非基盤産業への波及経路がうまく機能していないのではないかといいことで、これについてどうしていくべきかを考える必要があるのだらうと思います。これがまず一つ目ですね。

もう一つは、今日も冒頭、諸富先生から「研究会の先輩方が…」というお話がありましたけれども、地域資源を使って地域の産業をつくっていくということは、これはずっと前から言われていたことでありますので、これは続けていく必要があるのだらうと思います。

もう一つは移入代替という、拙著の中でもそういうふうに書きましたけれども、他地域から移入しているものを生産することです。小水力発電の例を挙げましたけれども、たとえば電力ですね。地域の外にお金が流れていかないか、農業経営の下支えということで、金子勝先生なんかは「エネルギー兼業農家」というふうに書かれていますけれども、地域の資源を活用して生産を行うということです。

須坂も坂があって、昔は動力を水力で取って、製糸業で活用していたみたいですけれども、地域資源を活用して、移入代替を行うべきだと思います。

岩手県の北三陸地域の自治体は横浜市に電力を売っているようです。これは水力ではなくて、バイオマスということになりますけれ

ども、電力を地域外に売るといふかたちでやっていくことも重要なのではないかと考えています。

さらに、これは私としてはかなり大胆な物言いの部類に入るのですけれども、事業所サービス業の発展が大都市の繁栄につながっていることを踏まえて、これを地方につくり出すことはできないだらうかと思っています。もちろんそもそもこのような産業ができないから衰退したのだというのも当然あるかと思うのですけれども、例えば、インターネット付随サービス業ということで、ウェブコンテンツの配信などですね。テクニカルな部分は分かりませんが、企業の大都市圏からの移動ですとか、地方圏での起業を通じて、特に若者の雇用をつくれなかなと思っています。

具体的にどうするかというのは、当然重要にはなるのですけれども、こういう企業で仕事があると、若者は帰ってくると思います。ウェブコンテンツ配信業はかなり規模が大きいので、こういったものが地方にできるというかなと思っています。

ということで、そろそろ時間だと思っておりますので、まとめたいと思います。

地域の衰退にいま我々は直面してしまっていて、それは基盤産業の衰退と直結するわけですが、基盤産業の構築は難しい問題です。観光を次なる基盤産業にという動きもあったのですけれども、新型コロナの影響でいま非常に難しいということで、基盤産業をどうするかということを考えないといけないと思います。

拙著の中でも、医療など社会サービスを維持することは、非常に重要であると議論して

おりまして、もちろんこういった地域を財政的に支えるシステムは重要だと考えているのですが、もう一方で産業をどうするかということも、非常に重要だと考えています。

地域における産業のあり方を考える上で、やはり国が重要になってくるのではないかなということがもう一つのメッセージであります。日本全体として産業が衰退していく中で、自動車もいま、まだいいですけども、これが電気自動車に大転換したときに、大丈夫なのかというような状況にいまあるわけです。

次の産業への転換を国全体として考えないといけない中で、いま地方創生というかたちで、地方でそれぞれ頑張っているような政策展開になっているわけですけども、国も

地方に任せ切りにしないで考えていかなければいけないだろうということですね。

あわせて中央集権が東京への本社集中の要因になっています。もちろん市場メカニズムで東京に集まってくるという部分もあると思うのですが、中央集権という非市場的要因があるという研究があります。分権そのものが重要だということももちろん議論としてあるわけですけども、産業政策という観点からも地方分権を進めていくことは地域の衰退を食い止めるという意味で重要だと思います。

ということで最後ちょっと駆け足になりましたけれども、私の報告は以上としたいと思います。どうもありがとうございました。